

専門部会に属さない委員から農林水産部会への意見

提案委員	石井 令人（日本放送協会（NHK）秋田放送局長）
意見①	食料安全保障の観点に注目が集まる中、秋田県の食料自給率の高さを魅力の一つとして打ち出すことも考えられるのではないかと。 食料自給率の高さを単に数字だけでなく、具体的にイメージできるようにすることで価値の明確化をはかり、魅力としてアピールしやすくできないか。
意見②	農家の減少は大きな課題であり、担い手の中長期的な見通しに基づいた施策が重要ではないかと。 販売農家の減少ペースが続けば、今後15年でゼロになる。新規就農は追い付かず、このままだと担い手が決定的に不足するという懸念をもった。

<意見①に関する補足説明等>

- ◆ 令和元年度(2019)の秋田県の食料自給率(カロリーベース、以下同じ)は、205%で北海道に次いで全国2位。(令和元年度の日本全体の食料自給率は38%)
- ◆ 秋田県の食料自給率の内訳は、米が873%と突出して高く、続いて、みそ250%、りんご241%、大豆182%、野菜98%となっている。
- ◆ 全国の食料自給率の内訳は、米が99%、みそ30%、りんご56%、大豆22%、野菜75%となっており、海藻類84%、いも類65%、魚介類50%などが高くなっている。
- 食料自給率の高さ、全国有数の食料供給力は、新プランでも「本県の優位性」として位置付けており、目指す姿にも「農業の食料供給力の強化」を掲げている。
- 食料自給率の高さをわかりやすく表現し、情報発信していくことで、本県の魅力の一つとしてアピールしてまいりたい。

<意見②に関する補足説明等>

- ◆ 販売農家：「経営耕地面積が30a以上」又は「農産物販売金額が50万円以上」の農家。
- ◆ 基幹的農業従事者数：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
- ◆ 雇用者(常雇い)：農業経営のために7か月以上の期間を定めて雇った人。
- ◆ 役員・構成員：法人経営等において農業に年間150日以上従事する役員・構成員。

秋田県	H17 2005	H22 2010	H27 2015	R2 2020	R2/H17 (%)
販売農家数(戸)	60,325	47,298	37,810	27,780	46
基幹的農業従事者数(人)	45,993	44,665	44,886	33,720	73
雇用者(常雇い)(人)	1,292	1,901	2,057	2,074	161
役員・構成員(人)	728	2,069	2,700	2,253	309

- 販売農家数は、H17～R2の15年間で半減しており、委員の意見はその実績に基づくもの。
- 販売農家には、小規模な兼業農家も多く含まれ、そのみで担い手の状況を分析することは困難。
- 農業の主たる従事者である基幹的農業従事者数などは、販売農家数と異なる推移を示しており、これらを踏まえた県の推計はR7：24,671戸、R11：21,278戸となっている。
- 担い手の確保・育成対策の重要性は、石井委員同様に非常に高いと認識しており、引き続き、中長期的な見通しに基づいた施策を講じていく。